

中国の高齢化問題と日系介護サービス企業の進出動向

The Aging Problem of China and the Business Strategy of the Japanese Companies

共同研究メンバー

○巴特尔*、長島剛*、水盛諒一*（○代表、執筆者）

Keywords : China, Aging Problem, Japanese Companies

1. はじめに～研究の背景・目的

近年、アジアの人口の高齢化による医療・介護サービスの需要拡大を商機として捉える日本企業の中国進出が加速している。こうしたなかで、日本政府や介護事業の業界団体、日本医師会のほか大手商社などが参加する「アジア健康構想協議会」（17年2月）が発足され、官民挙げて海外からの介護人材の育成と国内介護事業者のアジア進出を後押している。また、「アジア健康構想に向けた基本方針」に基づき、「高齢化という変化に対応し、人々が健康に立脚した各々の人生を送ることができる社会的・経済的に活力のある健康長寿社会をアジア地域全体として実現する」ための取組を積極的に推進する方針を示す一方、日中間で「サービス産業協力の発展に関する覚書」が締結されるなど、両国企業間で連携する機運が高まっている。

これまでの日中両国の経済関係についての先行研究は、従来の製造業中心から小売・卸売などサービス業へと研究対象領域の拡大が見られるが、介護サービス分野についての研究蓄積はまだ豊富とはいえず、とりわけ具体的「企業」に焦点を当てた実証研究は少ない。日本は世界一の高齢化先進国であり、今後アジア全体の共通の課題として取り組むことが重要であり、そのための新しいビジネスモデルの構築が必要であると考えられる。

本研究は中国における日系介護サービス企業が現地にて介護サービスの需要の取り込み過程においてどのように事業マネジメントを行っているのか、また人材育成面でどのような課題を抱えているのかを明らかにすることを目的としているが、本稿ではひとまず文献調査に基づいて中国の高齢化の現状と中国に進出した日系介護サービス企業の課題を整理してみたい。

2. 中国の高齢化の現状と対策

2.1 中国の少子高齢化の現状

中国では、高齢化が急速に拡大している。2018年に高齢化率が出生率を上回り、2019年末現在の65歳以上の人口は1.7億人超と、総人口に占める割合は2000年の7%から12.6%に急拡大している（図1.2）。一方、中国では法的な定年年齢は60歳となっているため、中国のカウ

* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

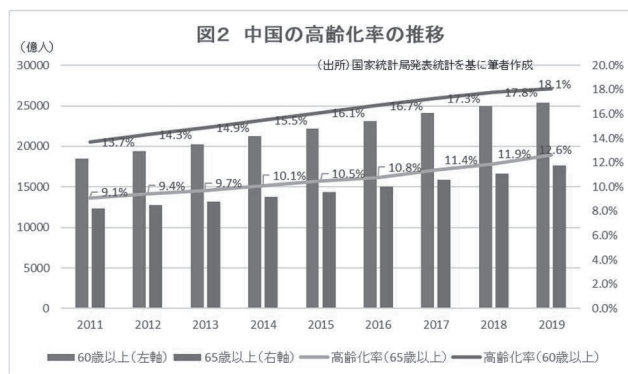
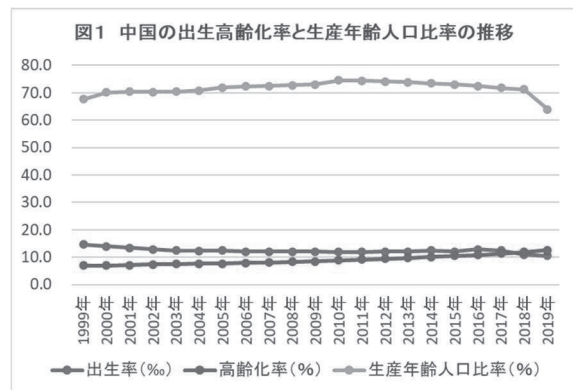
ント方式に基づくと総人口の18.1%（2.5 億人）を占める「高齢化率」は驚異的な数字であろう。中国では、家族による在宅介護が中心で、地元政府や零細企業が老人ホームを整備するなどして補完してきた。ところが「一人っ子政策」により4人の祖父母と両親を1人で介護する「4・2・1世帯」が増加し、社会の構造は大きく変化している。換言すれば、現在、社会の主流をなすこれらの「4・2・1世帯」は一人っ子の夫婦2人が、それぞれの両親4人の老後を支え、一人っ子を育てるという構造となっている。加えて、中国民生部によると、高齢者がいる世帯のうち、高齢者のみの世帯は全体の51.3%を占めているということになっている。

このように、都市化、核家族化、高齢者の孤立化に伴って高齢化が進み、経済社会その他の矛盾と交じり合い、次第に多

くの家庭が世話をする者がいない問題に直面しつつある。長期的に見ると、人口高齢化は在宅高齢者介護、医療サービスなどに長期的な支払いの負担をもたらす、社会保障制度の持続可能性に対して一定の影響を及ぼす。中国における要介護、要支援の高齢者が4,000万人近く存在し、そのうち完全介護の高齢者が1,000万人近く存在するとされ、今後における高齢化は中国の経済成長や財政にとって重荷になることは間違いない（片山 2019）。

2.2 中国政府の人口対策

中国政府は、2011年から「一人っ子」政策の緩和に乗り出し、三十数年間続いた「一人っ子政策」の見直しをはじめた。2011年に「一人っ子同士の夫婦」、2014年に「夫婦の一方が一人っ子の場合」、2016年にすべての夫婦を対象に第2子の出産を認めた。また、法的定年年齢を段階的に延長（男性60歳→65歳、女性50歳→55歳）し、シルバ人材の活用を促す措置を相次いで打ち出している。さらに、2013年9月、中国政府は民間企業の活力を取り入れ介護ビジネスを育てるという指針「高齢者介護サービスでブランド力を持つ企業群を育てる」を打ち出し、「サービス」と「企業」という概念を強調しビジネスの拡大を促している。このように、中国政府は民間資本と外資企業の福祉分野への参入による政府の介護サービスの拡充を公共政策の一環として、また産業構造の中に位置づけられながら取り組んでおり、経済への波及効果を期待していることが伺える。さらに、制度面からのバックアップを図るべく、介護保険制度の試験的導入を開始し、2016年の15都市から2020年はさらに14都市を追加し、2020年度内に全国への導入を予定している。こうした政府の事実上の方針転換を受け民間企業の動きが活発になっており、日本の介護サービス業界にとっても追い風となろう。注目されるのは、「新高齢者」（60～69歳）と呼ばれる高齢者層である。比較的経済力があり年間年金受給総額は2020年に7兆元（約110兆円）、2030年には22兆元（約350兆円）に達すると予想され、これら的高齢



者が消費者となる「高齢者消費」市場も相応の規模になると予測されている（高橋、2020年）。

3. 日系介護サービス企業の中国進出動向

3.1 日中両国政府間の協力体制

2017年と2018年に計2回行われた日中首脳会談において、高齢化への新たな協力推進と両国経済界の交流を後押しすることで一致したことを受けて、2018年5月に経済産業省と中国国家発展改革委員会との間で「サービス産業協力の発展に関する覚書」が締結され両国間で協力する基盤が整った。これまで日中介護サービス協力に関するフォーラムが2回実施され、両国の関連企業の多くが参加するなど企業間で連携する機運が高まっている（経産省2019）。

3.2 日系介護サービス企業の中国進出動向

このように、人口の高齢化に伴う介護保険制度の導入に向けた中国政府の一連の政策が展開されるなかで、シルバービジネスという新市場が拡大する側面も注目されている。

中国の国務院に属する全国老齡工作委员会の試算によれば高齢者向け産業の市場規模が2030年に22兆元（360兆円）に拡大する。日本の介護関連市場が2025年に18.7兆円に拡大するとの予測があるが、それに比べて格段に大きいといえる。野田（2014）氏によると、中国の高所得高齢者推定人口は2020年に4,000万人を超え、潜在的市場規模は約5,000億ドル規模に達すると推定され、アジア地域において中国は断トツ一位である（表1）。こうした中国・アジアの医療介護市場の拡大を背景とした日本の総合商社の国際医療展開も加速しつつある（稲垣2018）。

こうした中で、人口減少に伴う日本国内市場の規模縮小と新たな市場開拓を目的とした日本の介護サービス関連企業の中国進出が加速している（表2）。現状、中国の沿海部の大都市を中心に展開し、老人ホームの運営を主としながらも最近では介護人材の育成を目的とした介護教育、認知症に特化した施設の運営、コンサルタント、産後ケア、健康器具や寝具などの分野まで拡大しつつある。

表1 アジア介護市場推定規模

	高所得世帯高齢者推定人口 (千人)		高所得世帯高齢者成長率	推定/潜在市場規模 (100万ドル)
	2012年	2020年		2012-2020年
中国	11,710	41,588	17%	488,700
タイ	791	2,166	13%	1,151
インドネシア	470	1,752	18%	353
マレーシア	635	1,370	10%	639
シンガポール	405	710	7%	797

（出所）国連、ユーロモニター、各国資料、みずほ銀行産業調査部作成資料を基に作成

表2 中国進出日系介護サービス企業

企業名	本社所在地	進出地域	事業内容	備考(進出時期など)
メディカル・ケア・サービス株式会社	埼玉県さいたま市	広州、上海、天津	老人ホーム、介護教育、認知症特化施設	2018年進出
株式会社リエイ	千葉県浦安市	北京、上海、成都、南通、広州	老人ホーム、介護教育、コンサルタント	2011年進出
ニチ学館	東京都千代田区	北京、上海、広州、香港	老人ホーム、介護研修、産後ケア・保育・家政	2013年進出(2019年3月、上海、広州、香港の子会社を解散)
ロングライフHD	大阪府大阪市	青島	老人ホーム	2020年に青島市に3000床規模の施設を着工し、25年完成予定)
フランスベッドHD	東京都新宿区	南通	医療・介護用品	2012年、江蘇省にて病院、介護用ベッド、福祉用具などの製造・販売・輸入の合弁会社を設立。

（出所）各社ウェブサイト、ジェトロ、各種メディア報道等を基に筆者作成

3.3 中国進出日系介護サービス企業の課題

今回の調査において中国進出日系介護サービス企業のなかで事業が軌道に乗り始めた企業が増えつつある一方、以下に述べるような課題も明らかになった。

一つ目の課題は、優秀な人材の確保不足による「日本式介護」の強みが発揮できない。日中福祉プランニングの王青氏（ダイヤモンド・オンライン編集部、2017年）によると、老人ホー

ムはハード面では日本と同様であっても優秀な職員が少なくサービスの質の低さにより差別化ができていない。例えば、日本の介護サービス業においてはサービスを受ける側の自立を促す「自立支援」という理念・考え方があるものの、現地では容易に理解してもらえないという。加えて認知症に特化した施設が少なく認知症患者に対するサービスの仕方等においても日本とは大きな認識の隔たりがあるとみられている。したがって、介護に対する考え方の違いによりスタッフ教育の難易度を高め優秀な人材の確保を難しくしており「日本式介護」の強みを発揮できない大きな阻害要因となっている。二つ目は、マーケティング力の不足や医療介護保険制度の不備および現地住民との文化、習慣の違いにより「日本式介護」の浸透、定着までは相当時間を要するものと考えられる。三つ目は、日本では介護保険サービスの対価は定額であるのに対し、中国では事業者がサービスの質でランク付けされ、対価は事業者の努力次第で業績拡大につながる「成果主義」が顕著であるため、日系企業における人材流失の問題がある。四つ目は、中国企業のキャッチアップが早く、最近では「質」でも日本を追い越す勢いで競争が激化しつつある。今後は如何にして現地の有力なパートナー企業と協業することがビジネスの多様化や事業規模の拡大にとって重要な課題となろう。

4. おわりに

本稿では、主に文献調査を通じて中国の高齢化の現状と課題及び中国進出日系介護企業の進出状況・直面する課題について整理してみた。今後は実地調査によって日本の介護関連企業の中国市場での事業マネジメント手法、とりわけ人材育成の現状と課題の明確化が必要不可欠と考えられる。それによって日中企業間の新たな交流・協力による共同成長モデル構築の実現可能性の検討、そしてアジア全体の高齢化対策に関する提案などが可能になると考えられるため、今後の課題として取り組みたい。

【参考文献】

- (1) 稲垣良子「日本の医療関連市場の現状とアジア市場における勝機」『Mizuho Global News』Vol.95、2018年
- (2) 片山ゆき「中国の『2025年問題』—人口、財政、社会保障関係費の三重苦—中国保険市場の最新動向(36)」、ニッセイ基礎研究所、2019年2月19日、
<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=60925?pno=2&site=nli> (2019年3月1日参照)
- (3) 経産省公式ウェブサイト
<https://www.meti.go.jp/press/2019/09/20190911008/20190911008.html> (2020年9月1日閲覧)
- (4) 高橋海媛「拡大する中国・高齢者消費市場」、三井物産戦略研究所、2020年2月
https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afieldfile/2020/05/22/2002c_takahashi.pdf (2020年2月1日閲覧)
- (5) ダイヤモンド・オンライン編集部「中国で日本の介護会社が苦戦、『日式』の強みを生かせない理由」、ダイヤモンド・オンライン、2017年8月4日、<https://diamond.jp/articles/-/137493> (2019年12月1日閲覧)
- (6) 野田聡明他「アジアにおける介護関連サービス市場の状況および日系企業による進出可能性の考察」、Mizuho Industry Focus 2014年、Vol.159